

事務事業評価シート

(H.30)No.	6116	(H.29)No.	6116
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会教育総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	文化生涯学習室	宮前 浩幸	

会計区分	事業コード	500501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	社会教育総務費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 社会教育総務費	社会教育総務一般経費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち
	基本施策	2	生涯学習・生涯スポーツの推進
	施策	1	生涯学習
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
社会教育委員会議の審議機能強化を図り、市民センター並びに社会教育団体への支援を行うことにより、生涯学習の振興を図ります。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・教育基本法及び社会教育法の趣旨に沿った社会教育の推進 ・社会教育委員の審議機能強化、必要な研修機会と情報の提供 ・社会教育主事の養成及び資質向上 ・市民センター(指定管理者)並びに社会教育関係団体の支援、育成及び指導 ・ユネスコ事業の実施(委託)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)			
	主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議 4回実施 ・家庭教育についての意見 ・三重大学社会教育主事講習参加(1名) ・関係団体等に対する指導、助言、協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議の審議機能強化 ・社会教育主事の養成 ・関係団体等に対する指導、助言、協力 	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
			<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議の審議機能強化 ・社会教育主事の養成 ・関係団体等に対する指導、助言、協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議の審議機能強化 ・社会教育主事の養成 ・関係団体等に対する指導、助言、協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議の審議機能強化 ・社会教育主事の養成 ・関係団体等に対する指導、助言、協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議の審議機能強化 ・社会教育主事の養成 ・関係団体等に対する指導、助言、協力

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		2,858千円		3,052千円	3,083千円	3,083千円	3,083千円
内訳(千円)	国・県支出金	0		156	156	156	156
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	2,858	0	2,896	2,927	2,927
人工数	職員		0.95人		0.95人	0.95人	0.95人
	臨時職員等						
②概算人件費	0千円	7,030千円	0千円	7,030千円	7,030千円	7,030千円	7,030千円
①+②総事業費	0千円	9,888千円	0千円	10,082千円	10,113千円	10,113千円	10,113千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度(取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に対する意見として、社会教育委員会議から「家庭教育について」のご意見をいただき、今後の家庭教育支援推進事業にも反映していきます。また、地域づくり組織、市民活動団体より社会教育委員を推薦いただき意見を反映させています。 ・社会教育主事の養成に加え、社会教育指導員、社会教育主事の助言を受け、生涯学習の推進を図りました。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(現行)
---	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)

社会教育委員会議からのご意見は、生涯学習活動や家庭教育等を推進する上でのよりどころであり、業務を適切に進めていくために、限られた予算の中で会議開催の工夫等をしながら、今後とも社会教育委員会議の審議機能を強化していく必要があります。

また、生涯学習活動に関して、専門的、技術的な助言と指導を行う立場の社会教育主事の資質向上を図り、計画的に養成を行います。

6. 事務事業の取組に関する市の計画
